

わが国の観光復活に向けた 産業・地域振興に関する 重点要望（概要）

2022年4月14日

わが国観光の現状と今後の方向性

「明日の日本を支える観光ビジョン」(2016年策定) 目標値と実績

訪日外国人旅行者数

(2020年目標)

4,000万人

(2019年実績)

3,188万人

(2020年実績)

412万人

▲87.1%

訪日外国人旅行消費額

8兆円

4.8兆円

▲84.5%

7,446億円

日本人国内旅行消費額

21兆円

21.9兆円

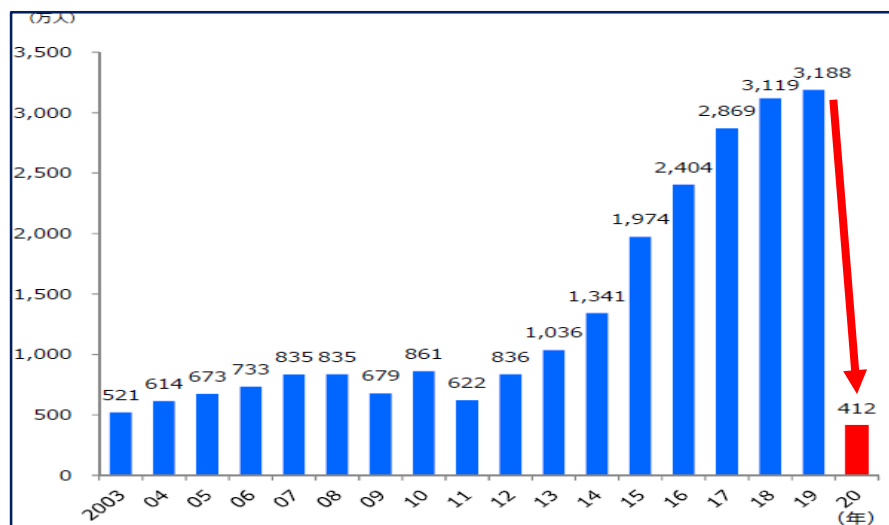
▲54.5%

10兆円

(宿泊 17.1兆円
日帰り 4.8兆円)

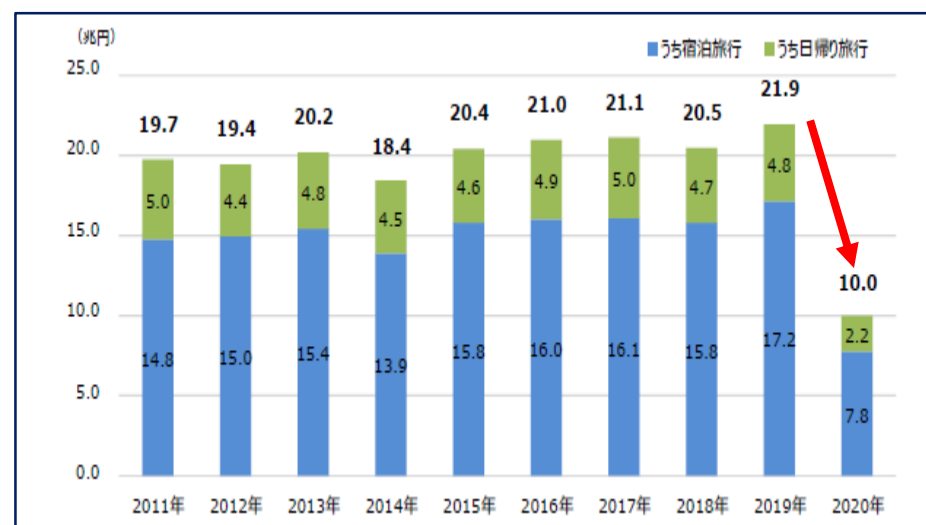
(宿泊 7.8兆円
日帰り 2.2兆円)

【訪日外国人旅行者数推移】



出典：観光庁

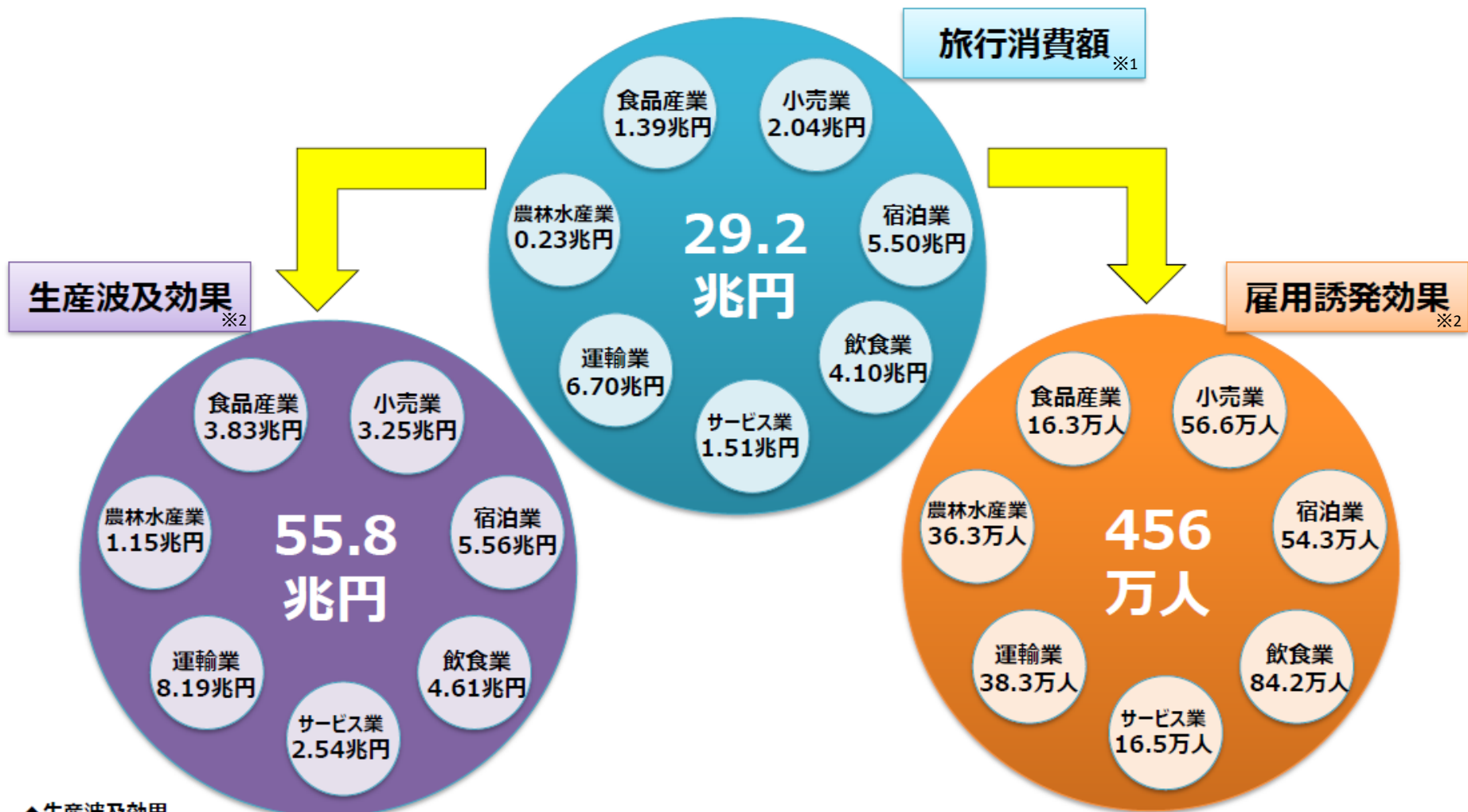
【日本人国内旅行消費額推移】



出典：観光庁

わが国観光の現状と今後の方向性

2019年データに基づく旅行・観光消費の生産波及効果 (2021年観光庁公表)



◆生産波及効果

新たな需要が生じた際に、結果として産業全体にどれだけの効果が生じたのかを示したものの。(例えば、旅行・観光消費によってこれらに原材料(中間財)を納めた業者の売上や当該業者に勤務する従業員の給与が増加することによってもたらされる産業全体の新たな生産を含めたもの)

※1 日本人国内旅行(宿泊旅行および日帰り旅行)、日本人海外旅行の国内消費分および、訪日外国人の旅行等による消費額の合計

※2 観光庁調査(旅行・観光消費動向調査、訪日外国人消費動向調査)に基づき、UNWTO(国連世界観光機関)が定める基準に則って算出した数値

わが国観光の現状と今後の方向性

交流人口の増大 = 人口減少社会における地域活性化の切り札

- 日本人定住人口の一人当たり年間消費額は約**130万円**
- 旅行者の消費に換算すると、**外国人旅行者8人分、国内旅行者（宿泊）23人分、国内旅行者（日帰り）75人分**にあたる。

定住人口 = 1億2,617万人
1人当たり年間消費額 = **130万円**

定住人口 1人減少分

旅行消費額

訪日外国人旅行4.8兆円
3,119万人 <延べ人数>

訪日外国人旅行者
1人1回当たり消費額
158,531円

国内旅行（海外分除く）
21.9兆円

うち宿泊旅行 17.2兆円
うち日帰り旅行 4.8兆円

国内旅行 1人1回当たり消費額

宿泊 55,054円

国内旅行者（宿泊 + 日帰り）

5億8,710万人 <延べ人数>
うち宿泊 3億1,162万人
うち日帰り 2億7,548万人

日帰り 17,334円

外国人旅行者 **8.0人分**

又は

国内旅行者（宿泊）**23人分**

又は

国内旅行者（日帰り）**75人分**

定住人口は2019年10月1日現在人口推計（総務省）、定住人口1人当たり年間消費額は2019年家計調査（総務省）による。
旅行消費額の訪日外国人旅行は訪日外国人消費動向調査（2019年）より算出、国内旅行は旅行・観光消費動向調査（2019年）より算出。
訪日外国人旅行者は日本政府観光局（2019年）発表数値、国内旅行者は旅行・観光消費動向調査（2019年）より算出。
訪日外国人旅行者1人1回当たり消費額は訪日外国人消費動向調査（2019年）、国内旅行者（宿泊/日帰り）1人1回当たり消費額は旅行・観光消費動向調査（2019年）より算出。
定住人口1人減少分に相当する旅行者人数は、定住人口1人当たり年間消費額を訪日外国人旅行者又は国内旅行者1人1回当たり消費額で除したものである。（※観光庁資料）

出典：観光庁

観光立国推進基本計画

2006年に成立した「観光立国推進基本法」に基づき、観光立国の実現に関して基本的な方針や目標、政府が講ずべき施策を定めた計画。（2017年3月28日閣議決定）

【直近の計画期間】 2017年度～2020年度（4年間）

**コロナ禍により計画改定先送り
（2021年度末迄の策定・公表が予定されている）**

「観光立国推進基本計画」改定に対する意見

- 経団連「持続可能でレジリエントな観光への革新」（2022年1月18日）
- 日商「「観光立国推進基本計画」改定に向けた意見
～観光の変革と創造による地域経済の再生～」（2022年2月17日）

**東商としては、国の計画改定および各種団体からの意見等の動きも踏まえ、
長引くコロナ禍で疲弊する会員企業・地域の実態に即した要望を策定する**

わが国の観光復活に向けた産業・地域振興に関する重点要望

社会経済活動との両立に向けた感染拡大防止対策の推進



わが国の観光復活に向けた4つの柱

1. 観光の基幹産業化に向けた
ツーリズム産業への強力な支援

2. 自律的かつ持続的发展に
向けた観光地域経営の推進

3. 国際競争力強化に向けた
都市型観光のさらなる促進

4. 新たなレガシー形成に
向けた快適な訪日滞在環境整備

(前提) 社会経済活動との両立に向けた感染拡大防止対策の推進

(1) ワクチン接種・治療薬・医療機関体制の拡充

- 全国民への早期ワクチン接種に向けた十分なワクチン数量および体制確保
- 4回目接種による国際的な需要増加を見据えた迅速なワクチン確保
- ワクチンの国内生産に向けた関連産業への支援
- 治療薬の早期承認と供給体制整備
- 医療機関体制拡充に向けた支援強化

(2) 将来に希望が持てる明確なロードマップの早急な提示

- 「ワクチン/検査制度（仮称）」等を活用した行動制限の早期緩和
- 機動的な水際対策の徹底を前提とした段階的な入国制限緩和

(3) 社会機能維持と感染拡大防止の両立に向けた濃厚接触者の

待機期間見直し

(4) ワクチン接種浸透・治療薬普及・医療機関体制拡充を前提とした

感染症法分類の見直し

【企業の主な声】

- 経済(金)か、感染防止(命)か、という議論であれば、感染防止が大事となる。しかしながら、社会経済活動とは「人が人らしく生きる社会行動」であることを踏まえると、どちらも価値あるものである。（交通運輸業）
- ワクチン接種浸透に向けた体制確保、治療薬開発と早急な承認に向けた取組を期待する。（宝飾品製造業）
- 特効薬の開発と前例の無いほどのスピーディな薬剤承認に集中的に取り組んでいただきたい。（食品小売業）
- 国際交流再開に向け、観光客も対象とした入国制限緩和が必要。（旅行業）
- 今後のインバウンド回復および国際競争力向上のためには、入国制限基準を緩和することが急務である。（交通運輸業）

1. 観光の基幹産業化に向けたツーリズム産業への強力な支援

(1) 観光関連事業者の事業継続に向けた支援の拡充

- 事業継続に必要な当面の資金繰り・雇用維持に関する各種支援策の延長・拡充
- 安全・安心な受入環境整備、新たな観光需要創出・交流創造に必要な設備改修等への積極的な支援

(2) 新たなGoToトラベルの効果的な実施・運用および実施期間延長

- 感染状況が一定程度収まった地域からの順次再開等、各地域の実情に合わせた迅速な再開の検討
- 「ワクチン/検査制度（仮称）」の活用、「旅のエチケット」の徹底等、事業再開に伴う旅行者・事業者双方に対する感染防止策の徹底
- 駆け込み利用による影響回避を目的とした実施期間の延長
- 比較的単価の低い宿泊施設等、中小事業者の誘客促進に繋がる制度設計の検討

(3) 「ツーリズムEXPOジャパン2022」成功に向けた強力な支援

(4) 最新のデジタル技術を活用した新しい旅行体験の推進

(5) ツーリズム産業の生産性向上支援

【企業の主な声】

- 当面は感染防止と観光をはじめとした経済活動を両立するウイズコロナでの観光政策が必要。インバウンド復活までは観光事業者に対する継続的な支援をお願いしたい。（交通運輸業）
- コロナ回復後の観光基盤を担う方がコロナ禍でも事業継続ができるような支援が必要。（旅行業）
- 伝統文化継承のための事業継続支援が喫緊の対策として望まれる。（宝飾品製造業）
- 観光関連施設への直接的支援、および雇用確保に向けた支援。（観光協会）

2. 自律的かつ持続的発展に向けた観光地域経営の推進

(1) 地域特性を生かした観光コンテンツの開発と発信強化

- 体験型・テーマ別観光や伝統芸能・祭り等の開催支援
- 古民家・歴史的建造物の活用促進と歴史的・文化的資源の国内外への発信
- 民間文化施設に対する事業継続支援、デジタル技術を活用した歴史・文化資源の発信

(2) 旅行者の混雑緩和・分散化に向けた取組の促進

- 「分散型旅行」キャンペーンの一層の普及・啓発
- 自治体・地域の観光関連事業者に対する支援の強化

(3) 旅行者と地域社会・住民との調和・理解の促進

- 国際的な機運の高まりを踏まえた、わが国における「持続可能な観光」への意識
- 地域住民の観光まちづくりへの積極的関与を通じた質の高い観光の実現に向けた、自治体や観光関連団体を中心とした地域の取組の後押し

(4) ブレジャー、ワーケーション、二地域居住の推進

(5) シビックプライド※（郷土愛）の醸成と観光人材の育成

※「シビックプライド」は㈱読売広告社の登録商標

【企業の主な声】

- インバウンド客に左右されない対策を官民一体となって考えるべき。（娯楽業）
- 新しい観光の在り方として、オーバーツーリズムにならない対策など地域住民の住環境に配慮した観光の受入環境を整備したい。（観光協会）
- 魅力のある地域に賑わいが取り戻せるように、地域ごとのイベント開催等、活性化に関わる取組みに対しての一層の支援を求めたい。（百貨店業）
- 地方への移住や複数の拠点を持って活動する取組に対して、産官学連携で推進することが大事。（コンサルティング業）

3. 国際競争力強化に向けた都市型観光のさらなる促進

(1) 東京・日本が持つ高い安全性・清潔さ・消費満足度の高さの発信強化

～富裕層向け高品質な商品サービスに加え、旅行し易さを中間層にアピール～

- 国内外に向けた日本の安全性、清潔さの正確な情報発信
- 日本の安定した消費者物価がもたらす日本への旅行し易さ、消費満足度の高さを発信
- 高品質な製品・伝統工芸品などのブランド化・銘品化

(2) 首都・東京のプレゼンス向上に向けたMICEの受入環境整備と誘致促進

- ガイドラインの周知・感染防止対策徹底の啓発
- 新たな環境に適応した受入施設の環境設備、専門人材の確保・育成
- 比較的早期に再開が見込まれる国内MICEの誘致・開催に対する助成等支援
- サステナビリティに配慮した国際認証取得の推進、国際基準への対応
- 誘致プロモーションにおける、都市の安全性・清潔さの客観的データに基いた発信

(3) 公園・道路・水辺などの公的空間を活用した観光拠点の整備と高付加価値化促進

(4) 首都圏空港・港湾等の整備

(5) 観光推進体制の強化(DMO・観光協会等の機能強化、観光統計データの活用促進)

(6) 都市間・広域連携のさらなる推進

【企業の主な声】

- 「清潔感・安心安全」をさらに強く打ち出し、デジタルを活用し諸外国へ発信することは有意義である。（百貨店業）
- 都市部の消費で地方を元気にする経済循環が必要。（印刷業）
- 観光協会等の安定的な運営に向けた補助金等の仕組み化。また、申請条件の緩和もお願いしたい。（観光協会）

4. 新たなレガシー形成に向けた快適な訪日滞在環境整備

(1) 東京2020大会レガシー形成の促進

- 多言語対応、多様な文化・習慣等に配慮した受入環境の拡充整備
- ユニバーサル・ツーリズムの推進に向けたバリアフリー化へのさらなる後押し
- 交流創造に向けた大会関連施設および周辺環境の活用促進
- ボランティア活動への参加機運定着に向けた環境づくり、人材育成
- 大会を契機とした友好都市・姉妹都市との関係強化

(2) キャッシュレス決済のさらなる推進

- 導入に係る課題（決済手数料、端末導入負担、資金サイト等）解決に向けた、多様な決済環境への対応支援による着実な普及促進

(3) 新たなモビリティサービスの取組支援（日本版MaaSの普及促進）

- 「シームレスな移動環境の充実」に向けたMaaSに関する取組の推進
- 行政による民間の取組への支援、地域の特性に応じたモデルの構築、各交通事業者等のデータ連携・利活用の推進

(4) 今後の新たなリスクに備えた観光危機管理体制の整備

- 感染拡大防止と経済社会活動の両立の早期実現に向けたロードマップを含む「観光危機管理体制」の早急な整備
- 自治体等による計画策定支援、企業におけるBCP策定の後押し

【企業の主な声】

- 東京2020大会におけるハード・ソフト両面のレガシーを推進。なかでも、安全・安心、ホスピタリティを発信していく必要がある。（交通運輸業）
- 商店街ではアクセシブル・ツーリズムやキャッシュレス等DXの推進を今のうちに取り組みたい。（商業団体）

挑みつづける、変わらぬ意志で。

